

資料編

参考資料

- 函館市男女共同参画審議会委員名簿
- 第3次函館市男女共同参画基本計画策定の経過
- 男女共同参画行政のあゆみ

関係法令

- 函館市男女共同参画推進条例
- 男女共同参画社会基本法
- 北海道男女平等参画推進条例
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(抄)
- 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(抄)
- 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(抄)

函館市男女共同参画審議会委員名簿

任期：平成27年10月1日から平成29年9月30日

(平成29年4月1日現在)

区 分	氏 名	所属団体等	備考
学識経験のある者	宮 越 忍	函館市小学校長会	
	塗 政 江	総務省北海道管区行政評価局 函館行政評価分室	会長
	荒 木 知 恵	函館弁護士会	
	羽根田 秀 実	北海道教育大学教育学部函館校	
男女共同参画に 関係する団体からの 推薦による者	池 田 富 美	連合北海道函館地区連合会	
	新 谷 サツ子	函館市町会連合会	
事業者を代表する者	小 澤 紀 代	(公社)函館法人会青年部会	
関係行政機関の職員	橋 本 和 彦	北海道渡島総合振興局	
公募による者	比 森 敏 邦	—————	
	大 島 智恵美	—————	
	久保田 則 子	—————	
	川 端 和 雄	—————	副会長

任期：平成29年10月1日から平成31年9月30日

(平成29年10月1日現在)

区 分	氏 名	所属団体等	備考
学識経験のある者	宮 越 忍	函館市小学校長会	会長
	塗 政 江	総務省北海道管区行政評価局 函館行政評価分室	
	荒 木 知 恵	函館弁護士会	
	木 村 育 恵	北海道教育大学教育学部函館校	
	池 田 延 己	北海道高等学校長協会道南支部	
男女共同参画に 関係する団体からの 推薦による者	池 田 富 美	連合北海道函館地区連合会	
	佐々木 香	函館市女性会議	
事業者を代表する者	田 村 朋 也	(公社)函館法人会青年部会	
	富 田 秀 嗣	函館商工会議所	
関係行政機関の職員	橋 本 和 彦	北海道渡島総合振興局	副会長
公募による者	川 股 幸 徳	—————	
	浜 野 八重子	—————	

第3次函館市男女共同参画基本計画策定の経過

年月日	事項	内容
平成28年度		
平成28年8月～9月	男女共同参画に関する市民・事業者意識調査の実施	
平成29年 3月24日	平成28年度 第1回 函館市男女共同参画庁内推進会議の開催	計画（骨子案） について ほか
平成29年 3月28日	平成28年度 第3回 函館市男女共同参画審議会の開催	計画（骨子案） について ほか
平成29年 3月28日	市長より、（仮称）第3次函館市男女共同参画基本計画の策定について、審議会会長へ諮問	
平成29年度		
平成29年 4月26日	平成29年度 第1回 函館市男女共同参画審議会の開催	計画（骨子案） について ほか
平成29年 5月31日	平成29年度 第2回 函館市男女共同参画審議会の開催	計画（骨子案） について ほか
平成29年 6月29日	審議会より、「（仮称）第3次函館市男女共同参画基本計画－骨子案－」を市長へ答申	
平成29年 7月26日	基本計画に対応する施策の照会	
平成29年10月18日	庁内関係各課へ計画（たたき台）の確認依頼	
平成29年11月 6日	平成29年度 第1回 函館市男女共同参画庁内推進会議の開催	計画（たたき台） について ほか
平成29年11月20日	平成29年度 第3回 函館市男女共同参画審議会の開催	計画（たたき台） について ほか
平成29年11月28日	「第3次函館市男女共同参画基本計画－素案－」の策定	
平成29年11月28日	市議会民生常任委員会に計画（素案）の資料配付	
平成29年12月 1日	パブリックコメント（意見公募）手続きの実施 （平成29年12月1日～平成30年1月5日）	
平成30年 1月15日	市議会民生常任委員会へパブリックコメント実施結果の報告	
平成30年 1月17日	審議会へパブリックコメント実施結果の報告（資料送付）	
平成30年 1月17日	平成29年度 第2回 函館市男女共同参画庁内推進会議（書面協議）	
平成30年 3月	「第3次函館市男女共同参画基本計画」の決定	

男女共同参画行政のあゆみ

	世界(国連)	日 本	北 海 道	函 館 市
1971 (昭和46年)				○市民部に「婦人青少年課婦人係」設置
1972 (昭和47年)				○「働く婦人の家」開設
1975 (昭和50年)	○国際婦人年 ○国際婦人年世界会議 (メキシコシティ)開催 ○「世界行動計画」採択	○婦人問題企画推進 本部設置 ○総理府婦人問題企画 推進会議設置		○「婦人青少年課」を市民部から 教育委員会に移管し、係名を 「婦人教育係」に改称
1977 (昭和52年)		○「国内行動計画」策定		
1978 (昭和53年)			○「北海道婦人行動計 画」策定	
1979 (昭和54年)	○女子差別撤廃条約 採択			
1980 (昭和55年)	○国連婦人の10年中間 年世界会議(コペンハ ーゲン)開催			
1981 (昭和56年)	○ILO156号条約(家族 的責任条約)採択			
1983 (昭和58年)			○北海道青少年婦人局 設置 ○「北海道婦人行動計画 後期推進方策」策定	
1985 (昭和60年)	○国連婦人の10年世界 会議(ナイロビ)開催 ○「婦人の地位向上の ためのナイロビ将来 戦略」採択	○国籍法改正 ○男女雇用機会均等法 制定 ○女子差別撤廃条約 批准	○北海道婦人問題研 究懇話会を北海道女 性会議に改組	
1986 (昭和61年)		○婦人問題企画推進会議 に替え、婦人問題企画 推進有識者会議設置 ○国民年金法改正		
1987 (昭和62年)		○「西暦2000年に向け ての新国内行動計画」 策定	○女性会議「北海道女性 の自立プラン」を答申 ○「北海道女性の自立 プラン」策定	
1991 (平成3年)		○育児休業法制定 ○「西暦2000年に向け ての新国内行動計画」 第1次改定		

	世界(国連)	日 本	北 海 道	函 館 市
1993 (平成5年)		○家庭科の男女必修 実施(中学) ○パートタイム労働法制定	○「青少年婦人室」を 「青少年女性室」に 改称	
1994 (平成6年)	○国際人口開発会議 (カイロ)開催	○家庭科の男女必修 実施(高校) ○男女共同参画審議会 設置 ○男女共同参画推進 本部設置		
1995 (平成7年)	○第4回世界女性会議 (北京)開催 ○「北京宣言及び行動 綱領」採択	○育児・介護休業法改正 ○ILO156号条約(家族 的責任条約)批准	○「青少年女性室」を 「女性室」に改称 ○北海道女性会議を北 海道男女共同参画 懇話会に改組 ○北海道男女共同参画 推進本部設置	
1996 (平成8年)		○審議会より「男女共同 参画ビジョン」答申 ○「男女共同参画2000 年プラン」策定	○北海道男女共同参画 懇話会から「新しい 行動計画策定に向け ての提言」を受理	○教育委員会に「女性課」設置 ○「男女共同参画社会に向けた市 民意識調査」を実施 ○「女性プラン策定検討委員会」設置 ○「女性プラン策定懇話会」設置
1997 (平成9年)		○男女共同参画審議会、 法により設置 ○男女雇用機会均等法改正 ○労働基準法改正 (母性保護規定)	○「北海道男女共同参 画プラン」策定	○「女性議会(模擬議会)」を開催 ○女性プラン策定懇話会から「函 館市女性行動計画(仮称)策定 にあたっての提言」を受理
1998 (平成10年)				○「～男女共同参画社会をめざす～ はこだてプラン21」策定
1999 (平成11年)		○男女共同参画社会 基本法施行		○「はこだてプラン21市民懇話会」 設置
2000 (平成12年)	○国連特別総会「女性 2000年会議」(ニュー ヨーク)開催	○「男女共同参画基本 計画」策定		
2001 (平成13年)		○内閣府に男女共同参 画局設置 ○配偶者暴力防止法 施行 ○育児・介護休業法改正	○「女性に対する暴力」 実態調査報告書 ○「女性室」を「男女平等 参画推進室」に改称 ○「北海道男女平等参 画推進条例」施行 ○「北海道男女平等参 画審議会」設置 ○「北海道男女平等参画 苦情処理委員」設置	○「男女共同参画社会に関する市 民意識調査」を実施 ○市民懇話会から「男女共同参画 社会をめざすはこだてプラン21 を推進するための具体的方策」 の提言を受理 ○「女性課」を教育委員会から市 民部に移管し「男女共同参画課」 と改称「働く婦人の家」を「女性 センター」と改称 ○「函館市女性に対する暴力対策 関係機関会議」設置

	世界(国連)	日 本	北 海 道	函 館 市
2002 (平成14年)			○「北海道男女平等参画基本計画」策定 ○北海道立女性相談援助センターに「配偶者暴力相談支援センター」機能を整備	○「はこだてプラン21市民推進会議」設置 ○小学生版啓発誌「あなたとわたし」発行
2003 (平成15年)		○次世代育成支援対策推進法制定		○「入札参加資格申請に伴う男女共同参画に関する事業者アンケート」を実施 ○中学生版啓発誌「You&Me」発行 ○「函館市男女共同参画に関する条例検討懇話会」設置
2004 (平成16年)		○配偶者暴力防止法改正		○条例検討懇話会から「(仮称)函館市男女共同参画に関する条例」に盛り込むべき事項として中間報告を受理 ○検討懇話会から「(仮称)函館市男女共同参画に関する条例」提言書(最終報告書)の提出を受理
2005 (平成17年)	○第49回国連婦人の地位委員会(国連「北京+10」世界閣僚級会合(ニューヨーク)開催	○育児・介護休業法改正 ○「男女共同参画基本計画(第2次)策定」		○「函館市男女共同参画推進条例」施行 ○「函館市男女共同参画苦情処理委員」設置 ○「函館市男女共同参画審議会」設置
2006 (平成18年)		○男女雇用機会均等法改正	○「北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画」策定 ○「男女平等参画推進室」を「北海道生活局参事」に改称	○「男女共同参画社会に関する市民・事業者意識調査」を実施 ○審議会に対し「(仮称)第2次函館市男女共同参画基本計画」の策定について諮問
2007 (平成19年)		○男女雇用機会均等法施行 ○パートタイム労働法改正 ○配偶者暴力防止法改正		○審議会より「(仮称)第2次函館市男女共同参画基本計画」答申 ○「(仮称)第2次函館市男女共同参画基本計画」素案の策定およびパブリックコメントの実施
2008 (平成20年)		○配偶者暴力防止法施行 ○パートタイム労働法施行	○「第2次北海道男女平等参画基本計画」策定	○第2次函館市男女共同参画基本計画「はこだて輝きプラン」策定
2009 (平成21年)		○育児・介護休業法改正	○「第2次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画」策定	
2010 (平成22年)	○第54回国連婦人の地位委員会／「北京+15」記念会合(ニューヨーク)開催	○「男女共同参画基本計画(第3次)策定」 ○育児・介護休業法施行	○北海道生活局参事をくらし安全局くらし安全推進課男女平等参画グループに改組	

	世界(国連)	日 本	北 海 道	函 館 市
2011 (平成23年)	○ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)正式発足			○「男女共同参画に関する市民・事業者意識調査」を実施
2012 (平成24年)		○「女性の活躍促進による経済活性化行動計画」策定		○「男女共同参画課」と「市民課」を統合し、「市民・男女共同参画課」に改称, DV関連業務を子ども未来部へ移管
2013 (平成25年)		○配偶者暴力防止法改正		○「函館市女性人材リスト」設置
2014 (平成26年)		○配偶者暴力防止法施行 ○パートタイム労働法改正 ○次世代育成支援対策推進法改正(延長)	○「北の輝く女性応援会議」開催 ○「第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画」策定	
2015 (平成27年)	○第59回国連婦人の地位委員会/「北京+20」(ニューヨーク)開催 ○「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)採択目標5:ジェンダー平等を達成し,すべての女性及び女児の能力強化を行う	○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律制定 ○「男女共同参画基本計画(第4次)」策定 ○パートタイム労働法施行	○環境生活部くらし安全局道民生活課内に女性支援室を設置	
2016 (平成28年)		○男女雇用機会均等法改正 ○育児・介護休業法改正	○「北海道女性活躍推進計画」策定	○「男女共同参画に関する市民・事業者意識調査」を実施 ○審議会に対し「(仮称)第3次函館市男女共同参画基本計画」の策定について諮問
2017 (平成29年)		○男女雇用機会均等法施行 ○育児・介護休業法施行		○審議会より「(仮称)第3次函館市男女共同参画基本計画」答申 ○「(仮称)第3次函館市男女共同参画基本計画」素案の策定およびパブリックコメントの実施
2018 (平成30年)			○「第3次北海道男女平等参画基本計画」策定	○第3次函館市男女共同参画基本計画「はこだて輝きプラン」策定